

平成25年度
事業報告書

公益財団法人広島市産業振興センター

目

次

ページ

I	設立目的及び概況	-----	1
II	役員等の状況	-----	1
III	評議員会等の開催	-----	4
IV	定款の変更	-----	5
V	職員の状況	-----	5
VI	事業の実施状況等	-----	6

平成25年度公益財団法人広島市産業振興センター事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I 設立目的及び概況

1 設立目的

企業の経営基盤の強化、技術の向上その他の市内産業の振興及び発展に資する事業を行い、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 概況

(1) 設立年月日

平成4年4月1日「財団法人広島市産業振興センター」設立

平成24年4月1日「公益財団法人広島市産業振興センター」に名称変更

(2) 基本財産

基本財産 50,000,000円(全額広島市出資)

(3) 実施事業

- ア 企業の経営の基盤強化及び革新に関する事業
- イ 技術の向上及び革新に関する事業
- ウ 創業支援に関する事業
- エ 企業の情報化の促進に関する事業
- オ 企業の人材の確保及び育成に関する事業
- カ 国際経済交流の促進に関する事業
- キ 商工業の振興に関する調査及び研究
- ク 広島市が設置する産業振興施設の指定管理
- ケ 広島市が設置する産業振興施設の管理運営の受託
- コ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II 役員等の状況

1 役員等の数

理事長	1人
常務理事	1人
評議員	10人
理事	12人
監事	2人

2 評議員

(1) 事業年度中の評議員の異動は、次のとおりである。

異動年月日	役 職	氏 名	異動内容
平成25年12月27日	評議員	山 木 勝 治	辞 任
平成26年 3月17日	評議員	金 井 誠 太	就 任

(2) 平成26年3月31日現在の評議員は、次のとおりである。

役 職	氏 名	就任年月日
評 議 員	青 木 信 之	平成24年 4月 1日
評 議 員	金 井 誠 太	平成26年 3月17日
評 議 員	下 村 純 一	平成24年 7月 9日
評 議 員	十 倉 純 子	平成24年 4月 1日
評 議 員	野 北 和 彦	平成24年 4月 1日
評 議 員	平 田 富美子	平成24年 4月 1日
評 議 員	廣 川 健	平成24年 4月 1日
評 議 員	藤 田 昭	平成24年 4月 1日
評 議 員	前 川 大 二	平成24年 7月 9日
評 議 員	前 田 香 織	平成24年 4月 1日

3 理事・監事

(1) 事業年度中の理事・監事の異動は、次のとおりである。

異動年月日	役職	氏名	異動内容
平成25年 4月 1日	理事	飯澤 貴志	就任
平成25年 6月 3日	理事	土居 邦夫	辞任
平成25年 6月25日	理事	藤原 弘文	就任
平成25年 6月28日	理事	井上 善海	辞任
平成25年 6月30日	理事長	佐々木 敦朗	辞任
平成25年 7月 1日	理事長	西藤 公司	就任
平成26年 3月31日	理事長	西藤 公司	辞任

(2) 平成26年3月31日現在の理事・監事は、次のとおりである。

役職	氏名	就任年月日
理事長	西藤 公司	平成25年 7月 1日
常務理事	西村 斉時	平成24年 4月 1日
理事	飯澤 貴志	平成25年 4月 1日
理事	越智 秋雄	平成24年 4月 1日
理事	牛来 千鶴	平成24年 4月 1日
理事	西藤 諭美子	平成24年 4月 1日
理事	永井 忠	平成24年 4月 1日
理事	西村 成美	平成24年 4月 1日
理事	林 照一	平成24年 4月 1日
理事	原田 美穂	平成24年 4月 1日
理事	平田 圭子	平成24年 4月 1日
理事	藤原 弘文	平成25年 6月25日
理事	細井 謙一	平成24年 4月 1日
理事	森脇 喜美代	平成24年 4月 1日
監事	坪井 宏	平成24年 4月 1日
監事	手島 健志	平成24年 4月 1日

Ⅲ 評議員会等の開催

1 評議員会

開催年月日	開催回数	付議事項	審議結果
平成25年 4月 1日	第1回	1 理事の選任について	選 任
平成25年 5月30日	第2回	1 平成24年度公益財団法人広島市産業振興センター決算の承認について	承 認
		2 平成24年度公益財団法人広島市産業振興センター事業報告について	終 了
		3 平成25年度公益財団法人広島市産業振興センター事業計画及び収支予算について	終 了
		4 平成24年度における職員の職務に係る倫理の保持に関する状況等の報告について	終 了
平成25年 6月25日	第3回	1 理事の選任について	選 任
平成25年 6月30日	第4回	1 理事の選任について	選 任
平成26年 3月17日	第5回	1 評議員の選任について	選 任
		2 公益財団法人広島市産業振興センター定款の一部改正について	原 案 可 決
平成26年 3月28日	第6回	1 理事の選任について	選 任

2 理事会

開催年月日	開催回数	付議事項	審議結果
平成25年 4月 1日	第1回	1 常勤役員の報酬等の決定について	原 案 可 決
平成25年 5月15日	第2回	1 平成24年度公益財団法人広島市産業振興センター事業報告及び決算の承認について	承 認
		2 公益財団法人広島市産業振興センター平成25年度第2回定時評議員会の招集について	原 案 可 決
		3 職務執行状況の報告について	終 了
		4 平成24年度における職員の職務に係る倫理の保持に関する状況等の報告について	終 了
平成25年 6月30日	第3回	1 公益財団法人広島市産業振興センター平成25年度第4回評議員会の招集について	原 案 可 決
平成25年 7月 1日	第4回	1 理事長の選定について	選 定
		2 常勤役員の報酬等の決定について	原 案 可 決
平成26年 3月14日	第5回	1 公益財団法人広島市産業振興センター平成25年度第5回評議員会の招集について	原 案 可 決
平成26年 3月28日	第6回	1 平成26年度公益財団法人広島市産業振興センター事業計画及び収支予算について	原 案 可 決
		2 公益財団法人広島市産業振興センター平成25年度第6回評議員会の招集について	原 案 可 決
		3 職務執行状況の報告について	終 了

IV 定款の変更

事業年度中の定款の変更は、次のとおりである。

1 変更日 平成26年3月17日

2 内容

定款第20条(評議員会の開催)中、「毎事業年度1回5月に開催する」を「毎事業年度終了後3か月以内に1回開催する」に変更

V 職員の状況

平成26年3月31日現在の職員の状況は、次のとおりである。

(単位:人)

区 分	事務職員					技術職員					嘱託	合計
	部長級	課長級	補佐級	係長級	主事	部長級	課長級	補佐級	係長級	技師		
事務局長	1											1
企画総務課		1	1		4						1	7
中小企業支援センター		2	3	2	6							13
技術振興部		1	(1)		(1)	1	3	(2)	(3)	(2)	7	(9)
部長					2	1		1	2	2		19
技術振興室		1	(1)		(1)				(1)		2	(3)
材料・加工技術室					2			(1)	(1)	(2)	4	(5)
システム技術室							1	(1)	(1)	1	1	(4)
デザイン開発室							1	1		1		(2)
合計	1	4	(1)	2	(1)	12	1	3	(2)	(3)	(2)	(9)

(注) ()内の数は、広島市職員の併任で、外数である。

VI 事業の実施状況等

1 事業の実施状況

(1) 公益目的事業

① 企業の経営基盤強化、創業等の支援に関する事業(公益目的事業1)

中小企業の経営基盤の強化、創業等への支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

ア 経営基盤の強化

コーディネータによる支援、窓口相談事業、アドバイザー派遣事業等において、経営課題の解決や企業の成長を支える人材育成に関するセミナー等を行い、中小企業の経営基盤強化に向けた支援を行った。

また、県・市の中小企業支援センターと広島商工会議所及び広島県商工会連合会が連携し、各機関の支援メニューについて、利用者がワンストップで情報収集できるとともに、アドバイスが受けられる「一次相談窓口」を開設した。

(ア) コーディネータによる支援 127社

民間企業出身で経営、技術及び情報分野の専門的な知識と経験を有するコーディネータを配置し、経営体質の改善、財務の健全化、生産管理体制の確立、大学との連携促進等について継続的に支援した。

(イ) 窓口相談事業 302件

専門家等による相談窓口を設置し、中小企業者に対して、経営改善、マーケティング、ICT等に関する課題や法律問題などの相談に応じた。

(ウ) 特別金融窓口相談事業 78件

金融専門の相談窓口を設置し、厳しい経営環境下にある中小企業者に対して、資金繰り等の相談に応じた。

(エ) 融資制度等受付相談事業 1,555件

セーフティネット保証制度の認定申請の受付のほか、資金繰り等の問題を抱える中小企業者に対して、助言や各種融資制度を紹介した。

(オ) 経営支援アドバイザー派遣事業

a 経営支援アドバイザー派遣 43社(138回)

経営上の課題を有する中小企業者に対して、専門家を派遣し、生産性向上、店舗演出、人材育成、ICT化による経営改善等に関して助言した。

b 起業支援アドバイザー派遣 3人(3回)

創業予定者及び創業後1年以内の中小企業者に対して、専門家を派遣し、起業時の留意点、事業計画、販売促進策等に関して助言した。

c 商店街等活性化支援アドバイザー派遣 2団体(5回)

商店街、事業協同組合等の団体が実施する研究会に対して、専門家を派遣し、イベント企画、組織活性化等に関して助言した。

d 障害者経営支援アドバイザー派遣 3人(11回)
障害のある創業予定者や事業主に対して、専門家を派遣し、創業にあたっての課題や経営課題の解決に向けて助言した。

(カ) 景気対応経営支援アドバイザー派遣事業 1社(5回)
厳しい経営環境下で、セーフティネット保証制度の認定を受けた中小企業者に対して、専門家を派遣し、売上増加策に関して助言した。

(キ) 里山活性化支援アドバイザー派遣事業 1社(1回)
中山間地域の中小企業者に対して、専門家を派遣し、店舗演出等に関して助言した。

(ク) 中小企業等人材育成事業
経営セミナー・研修会 8回(受講生 延べ324人)
中小企業経営者等を対象に、経営体質の強化、企業の成長を支える人材の育成を目的に、経営戦略、生産管理、販路開拓、財務管理等の分野に関するセミナー及び研修会を開催した。

イ 時代をリードする技術・商品の開発

販路開拓コーディネータによる支援や新成長ビジネス事業化支援事業などにより、販路開拓や新製品・新技術の早期事業化を支援した。

(ア) 販路開拓コーディネータによる支援 89社
民間企業出身で販路開拓や営業、商品開発等に関する豊富な実務経験と幅広い人脈を有する販路開拓コーディネータを配置し、新製品や新技術の開発計画のブラッシュアップからビジネスマッチング等の販路開拓活動までを継続的に支援し、38件のビジネスマッチングを行い、2件が成約に至った。

(イ) 新成長ビジネス事業化支援事業
中小企業等が行う新成長ビジネス分野(エコ、観光、医療・福祉、都市型サービス)に関する新製品や新技術の早期事業化を支援した。

a 事業化支援助成金

試作品の機能性評価、事業化計画のブラッシュアップ、販路開拓等に要する経費を対象に助成金(助成率1/2)を交付した。

・交付先数: 7社(助成額1,537万6千円)

b 専門家派遣

7社のうち3社に対して専門家を派遣(19回)し、事業化計画のブラッシュアップや販路開拓の段階における課題解決のために助言した。

c 事業化の状況

7社のうち2社が平成25年度に新商品の販売を開始し、残り5社は、平成26年度中に販売開始できる見込みとなった。

(ウ) 見本市等出展助成事業

中小企業者等が研究開発により実用化又は商品化したものについて、見本市等への出展に要する経費の一部に対して助成金(助成率1/2)を交付した。

- ・交付企業数：6社（助成額92万7千円）
- ・商談件数等：見本市等への出展期間中に、242件の商談が行われ、31件が成約に至った。

ウ 個性と魅力ある商業の振興

いい店ひろしま事業では、顕彰事業として8店舗を顕彰し、優秀な小売店舗の認知を図った。また、応援事業として店舗の魅力度の維持・向上の支援のため、平成24年度の顕彰店舗に対し、専門家による店舗演出指導等を行った。その結果、全ての店舗から「参考になった」とする回答があった。

(7) 商店街等活性化支援アドバイザー派遣事業(再掲) 2団体(5回)

商店街、事業協同組合等の団体が実施する研究会に対して、専門家を派遣し、イベント企画、組織の活性化等に関して助言した。

(イ) いい店ひろしま事業

a 顕彰事業

広島市、広島商工会議所及び広島市内の各商工会と実行委員会を組織し、接客、店舗演出、ユニバーサルデザイン対応への取組み等が優秀な小売店舗を顕彰した。

- ・対象店舗：広島市内の中小企業者が市内で営む小売店舗
- ・顕彰店舗数：8店舗
- ・応募店舗数：543店舗（自薦店舗22店舗、他薦店舗521店舗）

b 応援事業

いい店ひろしま顕彰事業の顕彰店舗に対して、店舗魅力度の維持・向上を図るため、継続的な支援を実施した。

〔支援の実施内容〕

- ・巡回店舗指導：平成24年度顕彰店舗のうち希望のあった4店舗に専門家を派遣し、店舗演出、広報等の指導をした。
- ・交流サロン：顕彰店舗を対象に交流会を開催した。（広島商工会議所と共催）
- ・広報等：「いい店ひろしま」の店舗紹介冊子を作成した。また、店舗のPR用に顕彰店舗を示すステッカーと紹介カードを各店舗に配付した。

エ 創業しやすい環境づくり

創業チャレンジ・ベンチャー支援事業の対象者に創業後3年未満の事業者を加えるとともに、セミナー・研修会は、創業支援事業との連携を考慮し、実施した。

(7) 創業チャレンジ・ベンチャー支援事業

創業予定者に対して、事業イメージの具体化に向け、専門家による事業計画の策定支援を行うとともに、認定した事業について、専門家による助言や融資による総合的な支援を実施した。

- ・事業認定件数 10件（うち4件が創業後3年未満）

[支援の内容]

- ・ 専門家による事業計画の策定支援：支援回数 43回
- ・ 専門家による事業計画実行支援：支援回数 15回
- ・ 経営アドバイザーの派遣：派遣回数 24回

[広島市の支援制度]

- ・ 融資「創業チャレンジ・ベンチャー資金」：実績 3件 750万円

(イ) 起業支援アドバイザー派遣事業(再掲) 3人(3回)

創業予定者及び創業後1年以内の中小企業者に対して、専門家を派遣し、起業時の留意点、事業計画、販売促進策等に関して助言した。

(ウ) 創業者向けセミナー・研修会 4回(延べ参加者110人)

創業予定者及び創業して間もない中小企業を対象に、創業に必要な知識・手法の習得や創業者が抱えている課題解決のためのセミナー・研修会を開催した。

a 創業者向けセミナー 1日×2回開催

創業を成功させる秘訣、創業時の資金調達をテーマにしたセミナーを開催した。

b 創業者向け研修会 3日間×1回、5日間×1回開催

広島市立中央図書館と連携して、創業や経営に必要な知識・手法について演習を主体とした総合的な研修会を開催した。

オ 卸売業の振興

流通革新研究会 5日間×1回

広島商工会議所や協同組合広島総合卸センターと連携して、中小卸売業が環境の変化への対応について研究するとともに、リテールサポート機能強化を図るための研究会を開催した。

- ・ 参加者数： 32人(25社)

カ 情報の発信等

中小企業に必要な経営や技術に関する情報提供や展示会への出展を通じて、中小企業支援施策の広報を行った。

(7) 情報提供

a ホームページの運用

中小企業支援センターの事業案内・支援施策など経営に役立つ情報を発信した。

- ・ アクセス件数： 月平均16,005件(年間192,063件)

b メールマガジンの発行

中小企業に必要な経営や技術に関する情報、研修会等の開催案内、各種支援施策情報などを掲載したメールマガジン「広島市産業振興センターNEWS」を発行した。

- ・ 発行回数： 25回(通常号(年12回)及び臨時号(年13回))
- ・ 配信者数： 2,666人(平成26年3月末現在)

(イ) 産業情報システムの運用

- a 中小企業施策・技術に関する情報提供
広島市及び関係機関の中小企業支援施策、工業技術センターの有する技術について情報を提供した。
 - ・アクセス件数： 月平均 23,376件（年間 280,522件）
- b 広島の企業情報の収集・発信
広島の企業の保有技術やノウハウ等を収集・登録し、インターネットを通じて情報発信することで、ビジネス機会の拡大を支援した。
 - ・アクセス件数： 月平均 20,839件（年間 250,075件）
 - ・商談成立件数等： 商談が成立したものが49件、商談継続中のものが11件である。
- c 産業情報システムの再構築
利用者や登録企業の利便性の向上を図るためのシステム再構築を平成26年3月末に完了した。再構築により、システムの保守・運用経費は、予算額ベースで約1,600万円の削減となった。

(ウ) 展示会への出展

- a ひろしまIT総合展2013
ひろしまビジネスサポート事例の紹介や支援事例のパネル展示等を行った。
- b 第12回ビジネスフェア中四国2014
創業チャレンジ・ベンチャー支援事業で認定を受けた起業家の商品の展示等を行った。

キ その他

(7) 経営革新等支援機関の認定取得

平成25年7月10日付けで、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関として、当財団は国の認定を取得した。

(イ) 地域プラットフォームとしての登録

平成25年9月3日付けで、当財団が代表機関となり、中小企業を支援する16機関で構成する「広島地域中小企業支援プラットフォーム」を国に登録した。

支援対象地域は、広島県西部地域（広島市、大竹市、廿日市市、安芸高田市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町）である。

② 企業の技術向上に係る支援事業（公益目的事業2）

中小企業に対する技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

ア 広島市工業技術センターの指定管理

(7) 新技術の共同研究

中小企業等の技術水準の向上を図るため、技術的課題の解決や既存技術の応用研究を企業や大学と共同で研究会形式により開催し、会員企業等の製品開発や技術開発などを支援した。

研究会名	内 容	開催回数	会員企業数
品質工学研究会	「ものづくり」への品質工学の適用による製造不良、設計不良等の損失の低減に関する研究開発	5回	25社
材料・設計技術融合研究会	材料技術と機械設計技術の融合による製品及び材料等の開発・改良	2回	10社
新めっき技術開発研究会	めっき品質性能の向上、コスト低減及び重金属・有害物質・排水等の環境規制への対応並びに若手技術者の育成	12回	21社
TQM研究会	TQM（総合的品質経営）の基礎となる5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動による生産性・品質向上	4回	5社
解析・シミュレーション研究会	流体解析及び流体解析の基礎知識の習得による製品開発手法の高度化	6回	9社
Android研究会	オープンソースソフトウェアであるAndroidを用いたアプリケーション開発、組み込みOSとしての活用方法	5回	32社
商品ブランド研究会	デザインを重視した消費者にアピールできる商品ブランドの構築手法	5回	16社

(イ) 技術者の研修

中小企業の技術力の向上を図るため、材料・加工技術、システム技術及びデザイン技術に関する最新の情報を提供する講習会等を開催した。

講習会名	内 容	開催回数	参加者数
工具鋼材料技術講習会	高硬度鋼の加工技術と最新工具並びに製造現場における安全対策に関する技術情報の提供	1回	29人
高分子材料講習会	ゴムやプラスチックなどの高分子材料の材料特性、用途開発、関連技術に関する技術情報の提供	3回	85人
木材加工技術講習会	木質材料の流動成形技術に関する技術情報の提供	1回	23人
特殊加工技術講習会	5軸マシニングセンターの最新動向及びコンプレッサーの省エネに関する技術情報の提供	1回	33人
CAE応用技術関連講習会	構造解析ソフトを活用した有限要素法による強度解析結果の評価方法及び強度解析事例についての解説	1回	29人
情報電子技術関連講習会	統計解析ソフトを活用したデータ解析についての解説	1回	26人
計測技術実践セミナー	新たに導入した非接触式三次元測定機を用いた計測実習及び最新計測技術情報の提供	1回	39人

講習会名	内 容	開催回数	参加者数
デザイン講習会	紙を活用した文具、日用品などに関するデザインの開発事例及び最新動向等の情報提供とワークショップ	1回	38人
商品企画・開発講習会	高価値創造を目指す商品企画の進め方についての解説とワークショップ	1回	17人

(ウ) 技術指導推進

- a 工業技術支援アドバイザーの派遣 30件
 中小企業の技術力の強化を支援するため、省エネルギー技術やデザインを活用した商品開発などに関して専門家を派遣し、技術的課題の解決に向けて指導相談を実施した。
 ・アドバイザー：技術士、大学教授、デザイナー等
- b 技術指導相談 2,196件
 中小企業の生産性及び技術力の向上を図るため、企業技術者の来所や当センター職員の現場訪問による技術指導・相談を実施し、製品不良対策、品質管理等の企業が直面している技術的課題の解決や新製品・新技術の開発を支援した。
- c 依頼試験・評価 27,783件
 中小企業の技術力の向上と新製品の開発を促進するため、製品及び部品の物理的・化学的諸特性などについて、各種試験・評価及び技術指導を行うとともに、欠陥原因の究明など企業が直面している技術的課題の解決を支援した。
- d 技術情報普及
 科学技術文献情報検索サービスを活用して専門的かつ広範囲な情報を入力・提供するとともに、業務の迅速化・効率化を図るため、技術相談・指導、依頼試験等の各種データをデータベースに蓄積した。

(I) 工業技術センターの運営

- a 試験研究設備利用
 新製品開発に必要とされる試験研究設備を中小企業の利用に供した。
 また、新たに導入した設備についての説明会の開催や保有設備の積極的なPRなどにより利用は増加傾向にある。
 ・設備利用件数： 9,868件（平成24年度9,126件）
- b 工業技術振興調査
 工業技術センターの事業充実を図るため、各種中小企業団体に対し、現状や課題、センターに対する要望等についてアンケート調査を行うとともに、団体との意見交換会などを行った。
 ・アンケート調査： 14団体
 ・意見交換会： 5団体

イ 指定管理以外の支援事業

(7) 産学官共同研究等の工業技術相談

共同研究等に関する各種研究開発補助制度の情報提供、指導・相談を行うとともに、大学等の研究者の紹介を行った。

- ・情報提供（メールマガジン） 118件
- ・指導・相談件数 54件
- ・大学等研究者の紹介 10件

(イ) 環境関連分野の支援

企業の省エネルギー化に関する研究会を開催するとともに、リサイクル技術など最新の環境関連技術の動向などについてのセミナーを開催した。省エネ技術実践研究会のテーマであるMFC A（環境管理会計）については、会員企業の一部で導入が進められている。

研究会名等	内 容	開催回数	参加者数等
省エネ技術実践研究会	MFC Aの導入による企業の生産活動と省エネルギーの両立を実践し、成果を上げることのできる人材の育成	4回	7社
環境ビジネス技術セミナー	省エネと創エネ事業など環境ビジネスに関する最新の技術や動向・事例についてセミナーを開催	1回	39人

(ウ) 再生可能エネルギー技術者育成事業

太陽光発電など再生可能エネルギーの基礎技術及び蓄積技術等を実習により習得できる研修会を開催し、企業の再生エネルギー分野に関する技術者の育成を支援した。

研修会名等	内 容	開催回数	参加者数
燃料電池自動車の最新技術動向と今後の展開に関するセミナー	燃料電池自動車の仕組み、最新の技術開発動向、燃料電池自動車普及シナリオに関する情報提供	1回	64人
再生可能エネルギーと蓄エネシステムの利用技術に関する実習	再生可能エネルギー及び蓄エネシステムの実習用機材を使用した技術実習	1回 (2日間)	11人

(イ) 福祉関連分野の支援

成長が期待される福祉関連分野での製品開発等の支援を行うため、異業種企業で構成する福祉用具開発研究会を開催した。□

会員企業において、特別支援学校等のニーズをもとに、自閉症などの発達障害のある児童・生徒の作業や学習、食事などで集中を促すための卓上型パーテーションが商品化された。

研究会名	内 容	開催回数	会員企業数
福祉用具開発研究会	・障害者、高齢者の社会生活の向上を支援するための福祉用具の開発と製品化 ・障害を持つ児童・生徒のための教材教具の開発	5回	12社

(オ) デザイン関連分野の支援

多様化した市場ニーズに即した商品開発力の強化と企業のデザイン技術の向上を図るため、デザインに関するイベントや研究会、講習会等を開催した。

- a ひろしまグッドデザイン賞（隔年開催）
優れたデザインの奨励及び広島市域のデザインの振興を図るため、市内に事業所を有する企業がデザイン開発した商品及びパッケージの中から、デザイン面、機能面で優れたものを選定し、表彰した。

受賞商品については、平成25年11月21日に紙屋町シャレオ中央広場で表彰式を行い、紙屋町シャレオ中央広場、東京銀座広島ブランドショップTAU、広島市立中央図書館で展示会などを実施するとともに、ビジネスフェア中四国2014に出展し、好評を得た。

・応募点数：123点（83社）

・賞：

グランプリ 2点（プロダクト部門、パッケージ部門 各1点）

準グランプリ 2点（プロダクト部門、パッケージ部門 各1点）

特別賞 1点

奨励賞 23点

- b ひろしまデザインネットワーク
国、県、大学及びデザイン関連団体等との情報交換会議を開催するとともに、先進事例に関する勉強会を開催し、会員相互の連携を深めながら、広島地域におけるデザインの振興に資するネットワークづくりに取り組んだ。

名称	内 容	開催回数	参加者数等
会 議	各機関の活動やイベント情報の交換、連携強化方策、デザイン振興等を協議	3回	19団体
勉強会	先進的事例として、東京西部を拠点として多様な活動をしている中央線デザインネットワークの活動内容等を参考に、デザイン振興拠点やデザインネットワークの在り方を学習	1回	18人

- c 商品ブランド研究会（再掲）
デザインを重視した消費者にアピールできる商品ブランドの構築手法に関する研究会を開催した。
5回 16社

- d デザイン講習会（再掲）
紙を活用した文具、日用品などに関するデザインの開発事例及び最新動向等の情報提供を行うとともに、ワークショップを開催した。
1回 38人

- e 商品企画・開発講習会（再掲）
高価値創造を目指す商品企画の進め方について解説を行うとともに、ワークショップを開催した。
1回 17人

(カ) その他

金型技術に関する共同研究の実施

平成25年度広島県次世代ものづくり技術開発支援補助金を活用した「高張力鋼板向けプレス金型用次世代アンダーカット成形技術の開発」を金型の設計・開発会社と行い、今回開発した技術を組み込んだ金型の商品化に目途が立った。

当財団は、装置の構造や材料選択についてのアドバイス及び耐久性の評価などを行った。

(2) 収益事業等

① 小規模オフィス（SOHO）・研修室等の管理運営

広島市から広島ミクシス・ビルの一部を借り受け、施設の管理運営を行った。

ア 小規模オフィス（SOHO）の管理運営

新事業の創出と振興を図るため、創業を目指す情報関連分野の事業者等を対象に、小規模オフィス「SOHO@ひろしま」を安価な料金で提供し、事業の進捗状況や課題に応じて経営支援を行った。

・入居状況

平成25年4月当初	2社
入居	-
退去	1社
平成26年3月末現在	1社

イ 研修室、会議室の貸出

中小企業の研修や会議等の活動の場として、研修室、会議室（各1室）の貸出を行った。

・利用日数：研修室 88日、会議室18日

② 広島ミクシス・ビルの管理

広島市、株式会社広島ソフトウェアセンター及び協同組合広島インテリジェントセンターから委託を受けて、広島ミクシス・ビルの共用部分等の管理を行った。

2 無償使用貸借資産

事業を実施するに当たって、広島市から無償使用貸借している資産は次のとおりである。

(1) 建築物等 (平成26年3月31日現在)

名称	所在地	区分	現在高
広島市産業振興センター (広島ミクシス・ビル)	西区草津新町 一丁目21番35号	建物 事務所等	延床面積635.334 m ²
		駐車場	収容可能台数9台分

(2) 物品 (平成26年3月31日現在)

区分	現在高
車両	乗用車 1点
	貨物車 1点
合計	2点

注：この表は、重要物品として取得価格又は評価価格が100万円以上の物品を掲載した。

3 事業報告の附属明細書

記載すべき事項はありません。